

交付申請に必要な書類（申請時チェックリスト）

※申請書とともに提出してください。

各1部（A4サイズ、片面印刷）で提出願います。

申請書関係については通しのページ番号を記入してください。

1 申請書関係

		チェック欄
1	申請者の概要（第2号様式）	○
2	連携体等の構成員一覧表（第2号様式別表） ※連携体、実行委員会のみ必要	該当なし
3	役員等に関する事項（第2号様式別表2）	○
4	前年度の助成事業の実績（見込）評価（第2号様式—2） ※継続申請のみ必要	該当なし
5	事業計画書（第2号様式—3）	○
6	収支予算書（第2号様式—4）	○
7	次年度以降の事業計画（第2号様式—5）	○

チェック欄は、
手書きによる提出も
可能です。

<その他、必要な書類>

		チェック欄
1	新商品・新技術開発・販売力強化事業 ・新商品・新技術開発・販売力強化計画（第2号様式—6）	○
2	交付決定前に事業の性格上又はやむを得ない理由があり、交付決定前に着手を行う場合（継続事業者に限る。） ・事前着手理由書（第3号様式）	○

2 添付資料

		チェック欄	
1	登記簿謄本（原本）、個人の場合は住民票抄本（原本）	○	
2	直近2期分の決算書、個人の場合は確定申告書の写し（コピー可）	○	
3	納税証明書 （国税、県税、市町村税） ※未納に係る税が 無いことを証する書類	国 所管の税務署で「その3の3」 （個人の場合は「その3の2」）	○
		県 所管の県税事務所ですべての税目の 納税証明書	○
		市町村 市町村役場で完納証明書	○
4	積算金額の根拠書類（見積書、価格表等）	○	
5	仕様書（事業の一部を第三者に委託する場合）	○	

岐阜県地域活性化ファンド助成金の申請にあたり、提出書類に不備がないことを本紙にて確認をいたしました。上記の事実と相違ありません。

〈確認をした日〉令和〇年 〇月 〇日

会社名団体名	産経センター株式会社
職氏名	資金課主任 産経 ハナコ 印

（最後に確認をした方が記入をしてください。自筆の場合は押印不要です。）

令和5年 8月17日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター 理事長 様

住 所	〒500-8505													
	岐阜県 岐阜市藪田南5丁目14番53号													
申請者名 (企業名)		産経センター株式会社												
代表者	役職名	代表取締役												
	氏名	産経 太郎												
法人番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3

代表者印を
押してください
↓

代表者印

※登記簿謄本等から正確に記入してください。

令和5年度 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター
岐阜県地域活性化ファンド事業費 助成金交付申請書

次の事業を実施するにあたり、地域活性化ファンド事業費助成金の交付を受けたいので、公益財団法人岐阜県産業経済振興センター岐阜県地域活性化ファンド事業費助成金交付要領第6条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

事業計画名 (30字以内)	(事業内容を簡潔に表現する名称としてください。) 岐阜県産〇〇を用いた〇〇の試作開発												
助成対象の 事業区分	○	①新たな地場産品・高付加価値化商品の開発事業、新商品開発、新技術開発及び販売力強化に新たに取り組む事業で、中小企業者等が作成した計画に基づく事業。											
		②地域団体商標制度を活用した新商品・新技術開発、販売力強化に取り組む事業。											
助成事業期間	2023年11月1日 ~ 2024年10月31日												
助成金 交付申請額	金 2,000 千円												

※提出の際は、各記載項目の注意書き（補足説明文）は削除して下さい。

＜申請者の概要＞

申請者名 (企業名)	(フリガナ) サンケイセンター カブシキギシャ					
	産経センター 株式会社					
資本金	〇〇 千円	創業/設立年月日		S 〇年 〇月 〇日		
ホームページ アドレス		http://www.gpc-gifu.or.jp/				
役員・従業員数	役員	従業員(人)				左記のうち 正社員
		事務系	営業系	技術系	合計	
	2	1	2	3	6	5
決算状況 (直近2期分) ※千円未満 切り捨て	区分	(直前期) 〇年 〇月期		〇年 〇月期		
	売上高	〇〇〇 千円		〇〇〇 千円		
	経常利益(法人のみ)	〇〇〇 千円		〇〇〇 千円		
	当期利益(法人のみ)	〇〇〇 千円		〇〇〇 千円		
主な事業内容 (主な取扱製品 又はサービス内容)	(既存取扱製品) や (主要取引先) などを踏まえ具体的に記入すること					
	1. 〇〇〇〇 2. △△△△ 3. □□□□ 4. ◇◇◇◇					
経営上の強み (技術・経営 ノウハウ等に関する 自己アピール)	(保有資格) などを踏まえ具体的に記入すること記入すること					
	当社は、昭和〇〇年に創業した〇〇業であり、創業以来、〇〇〇〇を中心に〇〇製品の製造販売を行ってきた背景により、独自の〇〇技術持っている。この〇〇技術には、特許権を取得しており、他の追随を許さないと自負している。					
経営環境及び 現在の課題	安価な海外製品により、売上が減少し、現在は、赤字の状態が続いている。このことは、また、創業以来、大手メーカーのOEMとして、〇〇等のOEM生産を行ってきたが、同じく安価な外国資本により、OEM比率が低下しているのが現状である。また、近年においては後継者不足にも頭を抱えている。					
事業を実施 する場所 ※工場、支店等ある 場合に記入	〒					
	岐阜県 (申請者 住所と同じ)					
担当者	役職名	主任				
	氏名	(フリガナ) ヤブタ ミナミ 藪田 ミナミ				
所属部署名	資金課					
電話番号	(058)277-1083 /携帯 000-0000-0000					
FAX番号	(058)277-1095					
E-mail アドレス	fund-k@gpc-gifu.or.jp					

＜役員等に関する事項＞（法人用）

（非常勤及びその他これに類する地位にある方並びに経営に実質的に関与している方）

一社の大企業又はその役員からの 50%以上の出資の有無			有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	
職 名	ふりがな 氏 名	性別	生年月日 (和暦)	会社名 ※他社と兼務の場合
代表取締役	さんけい たろう 産 経 太 郎	男	SO年〇月〇日	兼務なし
取締役	さんけい じろう 産 経 次 郎	男	SO年〇月〇日	兼務なし

※助成事業の適切な執行を確保するため、申請事業者等が暴力団等に関係する者でないかを関係機関へ照会する場合があります。

＜本助成金の応募のきっかけについて＞

↓ 該当するもの全てに○を付けてください	
1	(公財)岐阜県産業経済振興センター より
	<input type="radio"/> A (産経センターの)HPより
	<input type="radio"/> B (産経センターの)メールマガジンより
	<input type="radio"/> C (産経センターの)セミナーより セミナー名 ()
	<input type="radio"/> D (産経センターの)コーディネーターより コーディネーター名 ()
	<input type="radio"/> E A評価者への通知より
	<input type="radio"/> F 過去にセンターの助成金を申請したことがあり、以前から知っていた
2	商工会・商工会議所より 商工会・商工会議所名 ()
	<input type="radio"/> 金融機関（銀行等）より 金融機関名 (○○○銀行) ・支店名 (○○ 支店)
4	県庁（出先機関）より
5	ソフトピアジャパンより
6	その他具体的に記入してください ()

＜連携体等の構成員一覧表＞

事業者等の名称					
所在地					
代表者	役職				
	氏名				
設立年月日		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
資本（出資）金		千円	千円	千円	千円
		一社の大企業又はその役員からの50%以上の出資の有無			
		有・無	有・無	有・無	有・無
従業員数					
主たる業種		<p>連携体で申請される方のみ 第2号様式別表を提出してください。</p> <p>連携体で申請されない方は、 第2号様式別表の提出は不要です。</p>			
主な事業内容（主な取扱製品又はサービス内容）					
決算状況					
直	売上高	千円	千円	千円	千円
	経常利益	千円	千円	千円	千円
近	当期利益	千円	千円	千円	千円
2 年 前	売上高	千円	千円	千円	千円
	経常利益	千円	千円	千円	千円
	当期利益	千円	千円	千円	千円
経営上の強み （技術・経営ノウハウ等に関する自己アピール）					
担当者	所属部署名				
	役職				
	氏名	（フリガナ）			
電話番号					
FAX番号					
E-mailアドレス					

<事業計画書（〇年目）>

1 事業実施の目的・必要性

（現状、どのような課題があり、その問題解決のため、今回の事業がいかに必要であるか、最終的にどのようなことを目指すのかを簡潔に記載して下さい。）

岐阜の特産である〇〇〇の認知度が高まりに伴い、新しい〇〇の商品開発ニーズが高まっている。現状では〇〇の加工段階において、〇〇という課題が生じており、それらの課題を解決することで、新たな商品開発へと繋げる。

2 事業の具体的内容

想定しているターゲット顧客及び市場等	
誰に	（市場全体の動向を踏まえ、顧客ターゲットなど具体的な市場のユーザーについて記載） ワンランク上の贅沢を求めているお客様がメインターゲット。流行に敏感な女性。
なにを	（提供する商品・サービスの特徴について記載） 新商品「〇〇〇」と、アフターサービスの充実 ・最大の特徴は「〇〇な香り」「深いコク・旨み」「クリーミーな〇〇」 ・素材・製法にこだわり独自の味わい・香り ・女性向けのパッケージデザイン製作
どうやって	（ブランド力強化/独自技術・サービス/顧客満足度などについて記載） 〇〇の加工方法を変え、付加価値を加えた〇〇商品を新たに開発することで、ブランド確立を目指していく。今回の新製品の開発においては、〇〇〇の部分について、その技術の粋が結集されている。当社の新製品における特徴については、今後特許化できる部分については、権利化することにより、他社の模倣を避けるとともに、場合によっては、ライセンス契約を結んでいくことも想定している。ノウハウ蓄積後は、OEM製造にも力を入れていく。

3 事業の補足説明

（1）事業の新規性、革新性

（これまでの取り組みとの相違点、新たな視点について、該当があれば記入して下さい。）

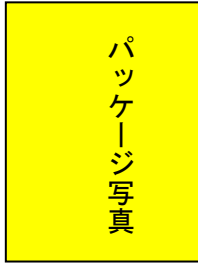

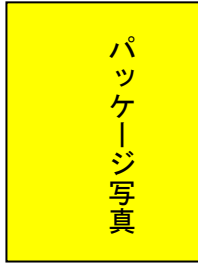
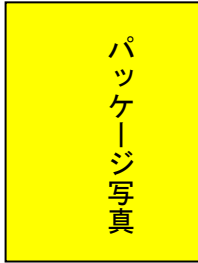
近年の顧客の〇〇というニーズを自社の〇〇という強みで対捉えており、この〇〇という取り組みは競合他社と比べると〇〇という点について、画期的なものである。従来まで自社で取り組んできた〇〇という加工方法から、今回新たに、〇〇という加工方法へと研究を進めることで加工時間が〇分の1に短縮できる。〇〇という加工方法において安定的な供給が見込めるのは、〇〇という新たな技術とこれまで長年培ってきた〇〇というノウハウを新たに組み合わせることで、他社からも模倣できない商品となりうる。

（2）助成事業に関する商品・技術・サービスの特徴や優位点（競合する商品等との相違点等）

（競合商品等の有無。存在する場合は他社のものと比較して、優位性・新規性・差別化等が図られているかについて記載して下さい。）

当社には、創業当時から蓄積してきた〇〇技術を活かし、高機能の新素材〇〇の開発をしてきたノウハウを有することが強みである。また、産官学での連携を積極的に進めており、他からの技術支援を受けられる体制が整っている。これらの強みを活かした新商品開発に取り組んでいきたいと強く思っている。安価な海外製品と差別化するため、原材料がすべて〇〇産のmade in 岐阜のブランドを構築する。また購入後の〇〇について、〇〇というアフターサービスを付して販売するこ

とで、購入後の顧客満足度を高めることが可能である。

商品名称	新商品「〇〇」	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
	産経センター(株)	〇〇〇(株)	〇〇〇(有)	(株)〇〇〇
(写真)				
販売価格と内容量	〇〇 g 〇〇円	〇〇 g 〇〇円	〇〇 g 〇〇円	〇〇 g 〇〇円
産地	岐阜県岐阜市	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
加工方法	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
長所	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
短所	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
販売場所	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇

(3) 顧客・販路開拓方法

(開発する商品について、想定顧客、対象エリア、販売規模・価格、販売方法をできるだけ具体的に記載して下さい。)

まずは、自社内 HP サイトにおいて試験的に販売を開始する。本助成事業についてメインターゲットである女性を招いた求評会を行い、そこから得た評価を基に、価格を設定する予定である(現段階では〇〇円を想定)。将来的には、百貨店、〇〇や〇〇のような小売店での販売を視野に入れ、店頭実演などで本製品のプロモーションをしていく。

4 成果目標

(事業の成果目標について、数値等を用いてできるだけ具体的に記載してください。なお、新商品開発事業は事業化の予定時期、販路開拓事業は当該商品等の売上目標(事業前及び事業完了時の属する決算期の当該商品等の売上)を必ず記載して下さい。)

事業化の予定時期：〇〇年〇〇月

本製品の〇〇試験が終わったタイミングで、PR 用写真撮影、チラシ作成を行い、販売を開始する。〇個/月の販売を見込む。

5 地域活性化への貢献、波及効果

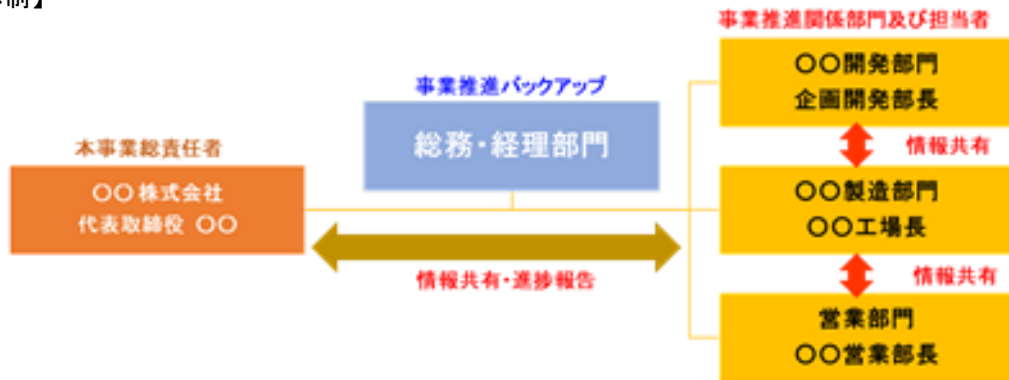
(雇用の増加や地域イメージ向上など、地域活性化に及ぼす効果について可能な範囲で記入して下さい。)

〇〇業界が、安価な外国製品と戦わなければならない現状において、当社の新製品により、あらたな領域として、消費者に認知されると想定される。当社独自〇〇技術の製品のため、価格交渉についても自社が主体となり取引先と行うことが可能となり、一定の利益を確保することができると考えている。このことにより、将来的には製造ライン体制整備の投資を視野に入れている。その結果として地域の雇用を増やすことができれば、地域経済の活性化に繋がるものと考えている。

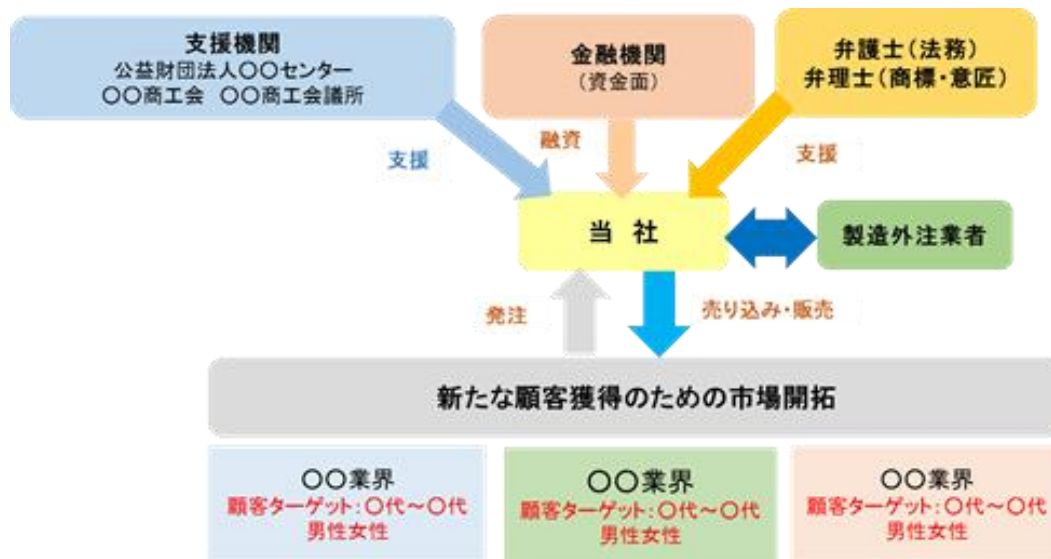
6 事業の実施体制

(社内の体制(実施事業ごとの担当部署・役職・氏名)、外部協力者がいる場合は、その事業者名等を記入して下さい。また、担当者が事業関連の資格・経験を有する場合はそれも記入して下さい。)

【社内の体制】



【外部の体制】



7 外部への委託 ※複数該当する場合は表を追加してください。

委託先	(予定先) 株式会社△△△
委託内容	(仕様書があれば添付して下さい) ホームページの作成
委託金額	(見積書、チラシ、インターネット上参考となるものの印刷物等を添付して下さい) 330,000 円 (税込)
委託理由	作成実績があり、データの流用が可能なため

委託先	(予定先) 株式会社△△△
委託内容	(仕様書があれば添付して下さい) パンフレットのデザイン
委託金額	(見積書、チラシ、インターネット上参考となるものの印刷物等を添付して下さい) 110,000 円 (税込)
委託理由	作成実績があり、校正等の対応が迅速であるため

委託先	(予定先) △△コンサルタント
委託内容	(仕様書があれば添付して下さい) △△△の資格を有しており、生産工程における助言をいただく。
委託金額	(見積書、チラシ、インターネット上参考となるものの印刷物等を添付して下さい) 110,000 円 (税込)
委託理由	〇〇に勤務した経験を持ち、△△△の資格を有しており、自社では対応できないため

8 他の補助金の交付実績（過去2年以内）及び当該年度の助成金の申請状況（予定を含む）

※今回の応募テーマと同一テーマ、同一事業にて他の助成金・補助金を活用している場合は、本助成金は採択されません。また、他の助成金・補助金を申請中の場合で、採択された場合は、どちらかの助成金・補助金を活用するかを選択し、速やかに報告してください。助成事業の適切な執行を確保するため、他の補助金について関係機関へ照会する場合があります。

※複数該当する場合は表を追加してください。

補助金・助成金名	岐阜県地域活性化ファンド	
助成対象期間	R2年 4月 1日 ~ R3年 3月 31日	
事業名	〇〇技術を活用した×××製品の販路開拓事業	
交付決定額 / 申請を予定している額	1,000千円	

9 展示会出展（予定を含む）

※展示会出展がある場合は、展示会の内容等を記載し、その概要が分かる資料（展示会チラシ、インターネット上の参考となる資料でプリントアウトしたもの等）を添付して下さい。

※複数該当する場合は表を追加してください。

展示会名	東京〇〇ショー	
開催場所	会場名	東京ビッグサイト
	住所	東京都江東区有明3丁目11-1
開催期間	令和〇年〇月〇日～〇月〇日	
事前申込	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	
その他	過去に、上記の展示会に出展したことが	
	<input type="radio"/>	ある（これまでに 〇 回、出展したことがある）
	<input type="radio"/>	ない（今回の出展が初めてである）

10 申請事業スケジュール

項目	新商品開発事業	販売力強化事業		実績報告書作成
5年10月	試作品開発	交付決定後、 展示会小間料振込		
5年11月				
5年12月				
6年1月				
6年2月	成分分析試験実施			(中間検査)
6年3月	成分分析試験結果着			
6年4月				
6年5月		〇〇を対象とした 求評会を実施	展示会用 商品パンフ作成	
6年6月				
6年7月			展示会出展	
6年8月	展示会出展を受けて 、再試作	出展後フォロー		経費支払完了 実績報告書作成
6年9月				実績報告書提出

※主な取り組みのスケジュールを記入すること

＜収支予算書＞

収入の部（単位：円）

区 分	金 額	調 達 先	備 考
産経センター助成金	2,000,000 a		
自己資金	474,140		
借入金	2,000,000	〇〇銀行〇〇支店	
その他			
合 計	4,474,140 b		

支出の部（単位：円）

区 分	助成事業に 要する経費 (税込み)	助成対象 経 費 (税抜き)	助成金 申請額	積算の内訳
謝金	申請不要な経費については行を削除し、不足する場合は追加してください。			
旅費	42,240	38,400		東京ビッグサイト出張 岐阜羽島→東京 新幹線代 10,560/往復**2人=42,240
	59,400	54,000		東京ビッグサイト付近宿泊費 9,000/泊*3泊*2人=54,000
事務費 研究開発費	5,500	5,000		求評会会場費 〇〇会館 @1,000円*5h=5,000
	550,000	500,000		〇〇ショー出展 小間料
	330,000	300,000		〇〇ショー出展 装飾料
	22,000	20,000		〇〇ショー出展 光熱費
	275,000	250,000		パンフレット 印刷製本費 @50円*5,000部=250,000
	2,640,000	2,400,000		試作品3点（1点が800,000円）
委託費	110,000	100,000		コンサルタント費用
	330,000	300,000		HP作成費用
	110,000	100,000		パンフレット デザイン費用
合 計	4,474,140 B	4,067,400	2,033,700 →2,000,000 A	(助成金額は200万が上限)

注1 助成事業に要する経費は消費税込みの金額、助成対象経費は消費税抜きの金額を記入して下さい。

2 積算の内訳が多岐になる場合は、必要に応じて別紙を作成して詳細に記入して下さい。

3 収入aと支出A、収入bと支出Bは金額が一致すること。

＜次年度以降の事業計画＞

（単位：千円）

区 分	事業実施（予定）内容	売上高等の 具体的な数値目標
助成事業 終了後 1 年 目 (次年度) 6 年度		販売数 ○○ 本商品売上高 ○○
2 年 目 7 年度		販売数 ○○ 本商品売上高 ○○
3 年 目 8 年度		販売数 ○○ 本商品売上高 ○○
4 年 目 9 年度		販売数 ○○ 本商品売上高 ○○
5 年 目 10 年度		販売数 ○○ 本商品売上高 ○○

注1 今回の助成事業終了後（次年度以降）の5年間の事業内容を記入して下さい。

- 2 具体的数値目標には、売上高、経常利益、新たな雇用者数、事業化の時期（新商品開発の場合）等を記入して下さい。

(6) 事業計画（今年度以後の各年度の目標、実施内容、実施方法）

現時点で想定している各年度の達成すべき目標、それを達成するための新商品開発、人材育成、販路開拓及び設備投資等に関する実施内容及び実施方法について具体的かつ簡潔に記入してください。

なお、今年度分は、第2号様式-3で詳しく記入してください。

	目 標	実施内容・実施方法
今年度	(今年度分は、第2号様式-3にて記載済の内容と重複のため省略)	(今年度分は、第2号様式-3にて記載済の内容と重複のため省略)
次年度	(第2号様式-5にて記載済の内容と重複のため省略)	(第2号様式-5にて記載済の内容と重複のため省略)

※事業の実施期間にあわせて、適宜、様式を削除、追加してください。

(7) 事業実施体制（プロジェクト参加者）

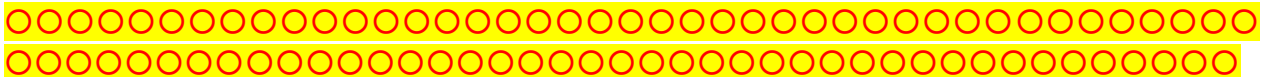
本事業における体制（担当部署・人員等）、また、共同実施者・協力者、外部専門家の招聘、委員会の設置、事業委託・外注先等がある場合は、その名称、役割及び選定理由を簡潔に記入してください。

(今年度分は、第2号様式-3にて記載済の内容と重複のため省略)

(8) 最終目標、事業効果

新商品・新技術開発・販売力強化の最終目標として想定しているもの（例：新商品の売上高・営業利益の目標数値、特定の地域での販売網の確立等）を具体的に記入してください。

また、地域（産業）や参画事業者の活性化や人材育成等の波及効果があれば具体的に記入してください。



(9) ブランド確立計画に係る商品等の売上計画（単位：千円）

区 分	直近期末 ○年○月期	1年後	2年後			年（最終年）後
①売上高	○○○	○○○	○○○			
②売上原価	○○○	○○○	○○○			
③売上総利益（①-②）	○○○	○○○	○○○			
④販売費及び一般管理費	○○○	○○○	○○○			
⑤営業利益（③-④）	○○○	○○○	○○○			

※ 事業の実施期間にあわせて、適宜、様式を削除、追加してください。

②から⑤については可能な範囲で記入してください。

3 各事業年度の収支予算額

各年度の収入と支出の計画を簡潔に記入してください。なお、今年度分は第2号様式-4で詳しく記入願います。2年目以降の申請の場合、前年度分までは実績を記入してください。

事業期間が3年を超える場合は、様式を適宜追加してください。

(単位：千円)

事業実施期間	収 入	支 出
1年目 △年11月1日 から △年10月31日	(今年度分は、第2号様式-4にて記載済の内容と重複のため省略)	(今年度分は、第2号様式-4にて記載済の内容と重複のため省略)
	計	計
2年目 ○年11月1日 から ○年10月31日	○○円/個 ○個/月×12ヶ月	○○○円
	○○○円 計 ○○○円	計 ○○○円

＜事前着手理由書＞

事業の内容	「東京ギフトショー」の出展
事前申し込み締切日 (予定)	令和〇年〇月〇日
事前着手が 必要な理由	〇〇〇分野の展示会である「東京ギフトショー」への出展には、令和〇年〇月〇日までに申し込みが必要なため
支払(予定)額	〇〇千円
支払(予定)日	令和〇年〇月〇日（交付決定後に支払）

※経費の内容、積算、支払額、支払日等具体的な内容がわかる資料を添付してください。

(注)

交付決定前に事業に着手することは原則認められません。事前着手は、事業の性格上又はやむを得ない理由があると理事長が特に認めた場合にのみ、例外的に認めるものであり、事前着手理由書を提出した場合であっても、申請内容を審査した結果、事前着手に必要な経費とは認められない場合もあります。その場合は当該事業実施に必要な経費は、自己資金で対応いただくこととなりますので、十分に留意願います。